

平成28年度

事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 駒澤大学

平成28年度事業報告書

目 次

平成28年度 事業報告書について	P.	1
I. 法人の概要		
1. 建学の理念	P.	2
2. 沿革	P.	3
3. 設置する学校	P.	5
4. 所在地一覧	P.	6
5. 学生・生徒数	P.	6
6. 事務組織図	P.	8
7. 役員等の概要	P.	9
① 役員		
② 評議員		
8. 教職員数	P.	9
9. 施設等の概要	P.	10
II. 主な事業の概要		
【法人】		
1. 管理・運営関係	P.	11
【駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	11
2. 学部・学科等の改組及び学則変更	P.	13
3. 教育・研究関係	P.	13
4. 学生支援関係	P.	15
5. 施設設備等の整備	P.	16
6. 地域社会との連携及び貢献	P.	16
【苫小牧駒澤大学】		
1. 管理・運営関係	P.	17
2. 学部・学科の改組等	P.	17
3. 教育・研究関係	P.	17
4. 学生支援関係	P.	18
5. 施設設備等の整備	P.	18
6. 地域社会との連携及び貢献	P.	18
【駒澤大学高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	19
2. 教育関係	P.	19
3. 生徒支援関係	P.	19
4. 施設設備等の整備	P.	19
5. 地域社会との連携及び貢献	P.	19
【駒澤大学附属苫小牧高等学校】		
1. 管理・運営関係	P.	19
2. 教育関係	P.	19
3. 生徒支援関係	P.	20
4. 施設設備等の整備	P.	20
5. 地域社会との連携及び貢献	P.	20
III. 財務の概要		
1. 平成28年度 財務の概要		
(1) 資金収支計算書	P.	21
(2) 活動区分資金収支計算書	P.	22
(3) 事業活動収支計算書	P.	23
(4) 貸借対照表	P.	24
(5) 決算の概要	P.	25
2. 過去5年間の推移		
(1) 資金収支計算書の推移	P.	28
(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移	P.	29
(3) 貸借対照表の推移	P.	30
(4) 主な財務比率比較	P.	32

平成28年度 事業報告書について



理事長 須川 法昭

学校法人駒澤大学は、「学林（旃檀林）」に遡れば、420年以上に及ぶ長い歴史と豊かな伝統を持っております。

本法人の建学の理念は「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神」にあり、仏教の教えと禅の精神を現代教育・研究に活かしていくことを基本とし、これに基づいた教育・研究活動を実践しております。

少子化や経済状況の影響、首都圏と地方の格差拡大など、学校法人を取り巻く環境は、年々厳しさを増しています。また、その一方で、人材の育成を担う高等教育機関に求められる役割は、重要性を増すばかりです。

このような社会の要請に応えるべく、本法人においては、中・長期経営計画の礎となる「学校法人駒澤大学施策体系（平成26年度～平成29年度）」に基づき、法人全体の組織運営体制の強化や政策策定機能の整備、経営機能の強化等を進めております。さらに「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」を策定し、この計画を着実に実行することにより、本法人の安定的な経営基盤の確立を目指しております。

本事業報告書では「学校法人駒澤大学 平成28年度事業計画書」に掲載した、本法人の主な事業計画の実施状況等についてご報告いたします。

各事業の詳細につきましては、学校法人駒澤大学の主な事業の概要（平成28年度）をご覧ください。

また、本法人では、このたび、学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」を策定しました。長期ビジョンは、「“自他協創”『繋がりを大切にし、ともに社会変化を乗り越えるために、自己研鑽し続ける人材の育成』」とし、その改革大方針として、①人類・世界に貢献する精神を早期に涵養、②生涯を通じた成長の基盤となる教育を体系化、③禅を中心に据えた新しい知の枠組みを研究し世界に発信、④多様な関係者ととともに社会課題解決に直接貢献、⑤迅速な改革の実現に向けた経営基盤の強化を定めました。このビジョンと改革大方針に基づき、今後「学校法人駒澤大学施策体系（平成30年度～平成33年度）」とこれに基づく「中期事業計画」を大学及び高等学校において策定してまいります。

全教職員が一丸となって、質の高い教育・研究活動を実践し、社会的責任と使命を果たしてまいりますので、今後ともご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 建学の理念

駒澤大学は「仏教」の教えと「禅」の精神を建学の理念、つまり教育・研究の基本とする大学です。

仏教は、物事の本質の洞察に基づいて、あらゆるものを大切に扱う心を教えてくれます。仏教では、この洞察を「智慧」、この心を「慈悲」と言います。駒澤大学は、さまざまな学問を深く広く探求することをとととして、智慧を磨き慈悲の心を育みながら自己を陶冶（とうや）し成長していく場です。

この智慧と慈悲による自己形成を目指す仏教のいとなみを、禅では「修」（修行）といい、その理想の姿「証」（悟り）と言います。曹洞宗の開祖・道元禅師は、理想の「証」は彼方にあるのではなく、私たちの日々のいとなみである「修」の中にこそ活きている、と説かれ、それを「修証一等」（修行と悟りは一体である）という言葉で示されました。

この禅師の教えを大学の教育・研究の理想的なあり方として簡潔に表現したのが、「行学一如」です。それは、大学では自己形成を目指す「行」と、学問研究である「学」とは一体であるという意味であり、それが建学の理念を表わす言葉として用いられてきたのです。

駒澤大学における「行」とは、仏教の高い倫理観のもと、学問研究を自らの血と肉とする作業であり、それがそのまま本当の「学」ということなのです。こうして形成されていく自己は、卒業後も実社会のなかで、より広い慈悲の心とより高い智慧を求め、常に新たな学びをつづけていくはずです。この絶えざる自己形成こそが、駒澤大学が掲げる理想の学びなのです。



2. 沿革

(平成29年3月31日現在)

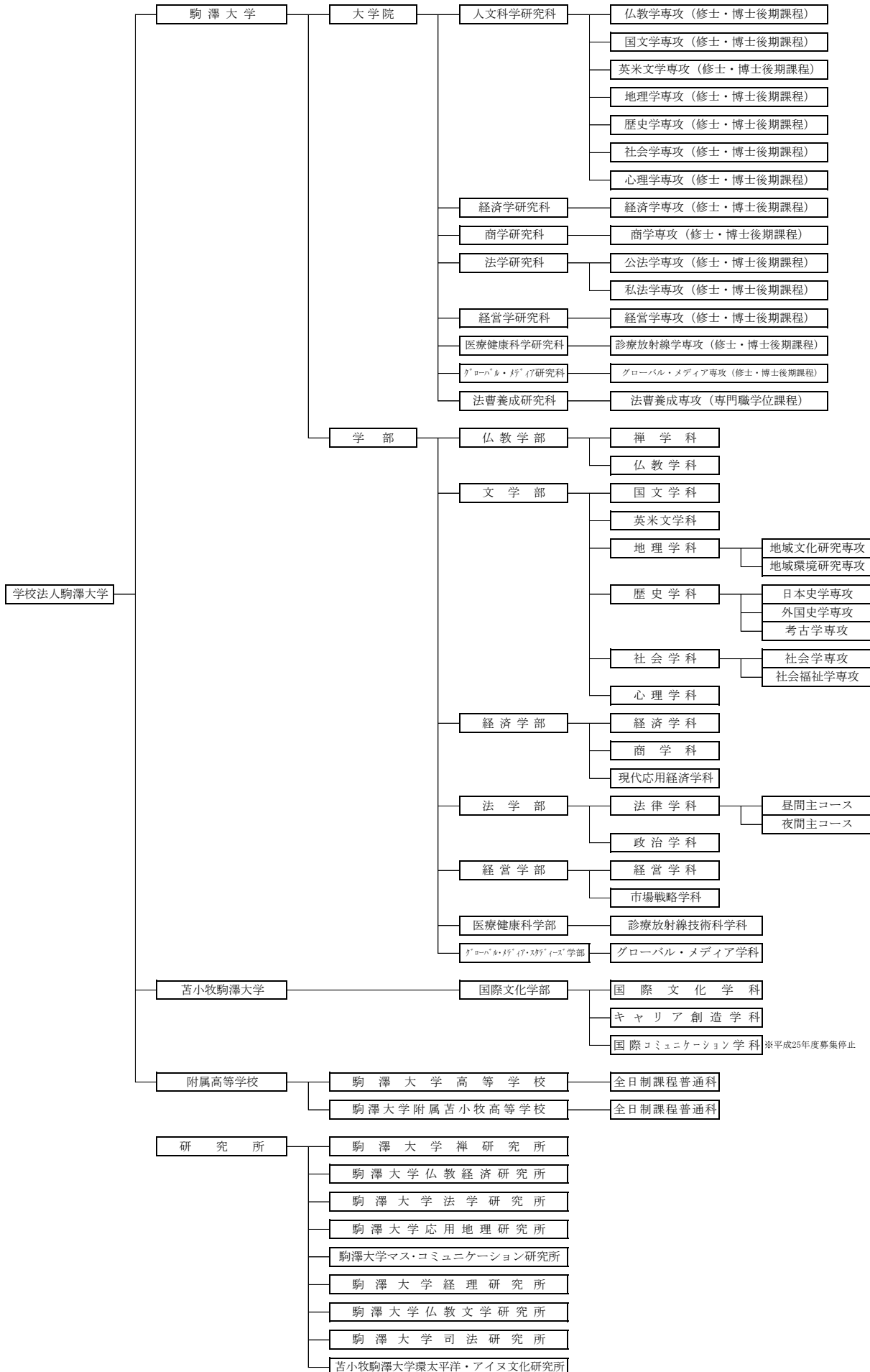
文禄元年 (1592年)	江戸駿河台吉祥寺境内に「学林」設立
明暦 3年 (1657年)	吉祥寺駒込に移転 中国の名僧・陳道栄が「旃檀林」と命名
明治 8年 (1875年)	「曹洞宗専門学本校」を青松寺獅子窟学寮内に開校
明治 9年 (1876年)	曹洞宗専門学本校を駒込吉祥寺に移して旃檀林と合併
明治15年 (1882年)	麻布北日ヶ窪に校舎を新築して移転、10月15日に校名を「曹洞宗大学林専門学本校」とし、本学の開校記念日とする
明治23年 (1890年)	「曹洞宗大学林」と改称
明治37年 (1904年)	専門学校令による大学として認可
明治38年 (1905年)	校名を「曹洞宗大学」と改称
大正 2年 (1913年)	大学を現在の駒沢 (旧東京府荏原郡駒澤村) の地に移転
大正14年 (1925年)	大学令による大学として認可、「駒澤大学」と改称
昭和23年 (1948年)	駒澤大学高等学校を設置
昭和24年 (1949年)	学制改革により新制大学に移行 仏教学部、文学部、商経学部の3学部9学科で再スタート
昭和25年 (1950年)	駒澤短期大学仏教科第2部を設置
昭和26年 (1951年)	学校法人令による学校法人駒澤大学に組織変更
昭和27年 (1952年)	駒澤大学商経学部に第2部を設置 駒澤大学大学院人文科学研究科を設置
昭和36年 (1961年)	駒澤エックス線技師学校創設
昭和37年 (1962年)	駒澤短期大学に国文科・英文科を増設
昭和39年 (1964年)	駒澤大学法学部を設置 北海道教養部、駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校を設置
昭和40年 (1965年)	岩見沢駒澤短期大学国文科、苫小牧駒澤短期大学国文科・英文科を設置
昭和41年 (1966年)	駒澤大学商経学部第1部・第2部を経済学部第1部・第2部に名称変更し、商学科を増設 駒澤大学大学院も昭和41年 (1966年) から約10年の間に12専攻に
昭和42年 (1967年)	駒澤大学文学部に地理学科・歴史学科を増設 駒澤短期大学に放射線科を増設 苫小牧駒澤短期大学に食物栄養科を増設
昭和44年 (1969年)	駒澤大学経営学部を設置
昭和46年 (1971年)	駒澤大学法学部と経営学部に第2部を増設
昭和47年 (1972年)	駒澤大学法学部に政治学科を増設
昭和57年 (1982年)	駒澤大学開校100周年
平成元年 (1989年)	苫小牧駒澤短期大学を駒澤大学苫小牧短期大学に改称 岩見沢駒澤短期大学廃止
平成 4年 (1992年)	「学林」設立以来400年を迎える
平成 8年 (1996年)	駒澤短期大学に専攻科を設置
平成10年 (1998年)	駒澤大学文学部に心理学科を増設 苫小牧駒澤大学開校、国際文化学部国際文化学科を設置 駒澤大学高等学校開校50周年
平成11年 (1999年)	北海道教養部廃止
平成12年 (2000年)	駒澤大学経済学部・法学部で昼夜開講制実施

平成14年（2002年）	駒澤大学開校120周年 経営学科で昼夜開講制実施 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科を増設
平成15年（2003年）	駒澤大学医療健康科学部診療放射線技術科学科を設置 駒澤大学苫小牧短期大学廃止
平成16年（2004年）	駒澤大学大学院法曹養成研究科（法科大学院）を設置 駒澤大学附属岩見沢高等学校・苫小牧高等学校開校40周年
平成18年（2006年）	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科を設置
平成19年（2007年）	駒澤大学経済学部現代応用経済学科を増設 駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学開校10周年
平成20年（2008年）	駒澤大学経営学部市場戦略学科を増設
平成21年（2009年）	駒澤短期大学廃止
平成22年（2010年）	駒澤大学大学院医療健康科学研究科診療放射線学専攻博士後期課程を設置
平成24年（2012年）	駒澤大学開校130周年（平成25年駒沢移転100年） 駒澤大学附属岩見沢高等学校生徒募集停止
平成25年（2013年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻修士課程を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部キャリア創造学科を設置 苫小牧駒澤大学国際文化学部国際コミュニケーション学科学生募集停止
平成26年（2014年）	駒澤大学附属岩見沢高等学校廃止
平成27年（2015年）	駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科グローバル・メディア専攻博士後期課程を設置

3. 設置する学校

学校法人駒澤大学 教育機構図

(平成29年3月31日現在)



4. 所在地一覧

大 学	駒 澤 大 学	
	駒 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区駒沢1-23-1
	深 沢 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区深沢6-8-18
	玉 川 キ ャ ン パ ス	東京都世田谷区宇奈根1-1-1
	苫 小 牧 駒 澤 大 学	北海道苫小牧市錦岡521-293
高 等 学 校	駒 澤 大 学 高 等 学 校	東京都世田谷区上用賀1-17-12
	駒 澤 大 学 附 属 苫 小 牧 高 等 学 校	北海道苫小牧市美園町1-9-3

厚生施設：駒澤大学野尻寮（長野県上水内郡）・駒澤大学富浦セミナーハウス（千葉県南房総市）

5. 学生・生徒数

【駒澤大学】

（平成28年5月1日現在）（人）

学部・学科・専攻		入学定員	収容定員	学生数	備考	
仏教	禪	80	325	370	※平成26年度入試から学部として採用	
	仏教	112	455	523		
	小計	192	780	893		
文	国文	134	541	568		
	英米文	134	541	631		
	地理	地域文化研究	69	282		304
		地域環境研究	64	260		277
	歴史	日本史学	92	374		425
		外国史学	66	271		311
		考古学	35	146		184
	社会	社会学	64	260		272
		社会福祉学	83	341		387
	心理	85	347	359		
小計	826	3,363	3,718			
経済	経済	350	1,438	1,629	※平成26年度収容定員変更	
	商	246	1,002	1,121	※平成26年度収容定員変更	
	現代応用経済	152	608	681		
	小計	748	3,048	3,431		
法	法律	昼間主コース	309	1,251	1,459	
		夜間主コース	150	600	619	
	政治	205	835	947		
小計	664	2,686	3,025			
経営	経営	340	1,376	1,575		
	市場戦略	185	751	884		
	小計	525	2,127	2,459		
医療健康科	診療放射線技術科	60	250	264		
GMS※	グローバル・メディア	300	1,230	1,444		
合 計		3,315	13,484	15,234		

※ GMS＝グローバル・メディア・スタディーズ

※ 平成28年度入学定員、編入学定員変更

【駒澤大学大学院】

(人)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生数	備考
修士課程	人文科学研究科	仏教学専攻	20	40	18	
		国文学専攻	5	10	2	
		英米文学専攻	5	10	3	
		地理学専攻	5	10	4	
		歴史学専攻	15	30	24	
		社会学専攻	5	10	9	
		心理学専攻	10	20	19	
	小計	65	130	79		
	経済学研究科	経済学専攻	10	20	4	
	商学研究科	商学専攻	15	30	17	
	法学研究科	公法学専攻	5	10	0	
		私法学専攻	5	10	1	
	小計	10	20	1		
	経営学研究科	経営学専攻	10	20	7	
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	14	28	13		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	10	20	10		
計		134	268	131		
博士後期課程	人文科学研究科	仏教学専攻	5	15	10	
		国文学専攻	2	6	1	
		英米文学専攻	2	6	1	
		地理学専攻	2	6	0	
		歴史学専攻	6	18	4	
		社会学専攻	2	6	0	
		心理学専攻	2	6	0	
	小計	21	63	16		
	経済学研究科	経済学専攻	2	6	0	
	商学研究科	商学専攻	2	6	3	
	法学研究科	公法学専攻	2	6	0	
		私法学専攻	2	6	0	
	小計	4	12	0		
経営学研究科	経営学専攻	2	6	3		
医療健康科学研究科	診療放射線学専攻	3	9	5		
グローバル・メディア研究科	グローバル・メディア専攻	3	6	2		
計		37	108	29		
専門職学位課程	法曹養成研究科	法曹養成専攻	36	108	31	※平成27年度開設
大学院 合計			207	484	191	

【苫小牧駒澤大学】

(人)

学部・学科	入学定員	収容定員	学生数	備考	
国際文化	国際文化	75	300	131	※平成25年度募集停止
	国際コミュニケーション	-	-	9	
	キャリア創造	75	300	59	
合計	150	600	199		

【附属高等学校】

(人)

学校名	課程	入学定員	収容定員	生徒数	備考
駒澤大学高等学校	全日制普通科	500	1,500	1,590	※平成26年度収容定員変更
駒澤大学附属苫小牧高等学校	全日制普通科	280	840	713	
附属高等学校 合計		780	2,340	2,303	

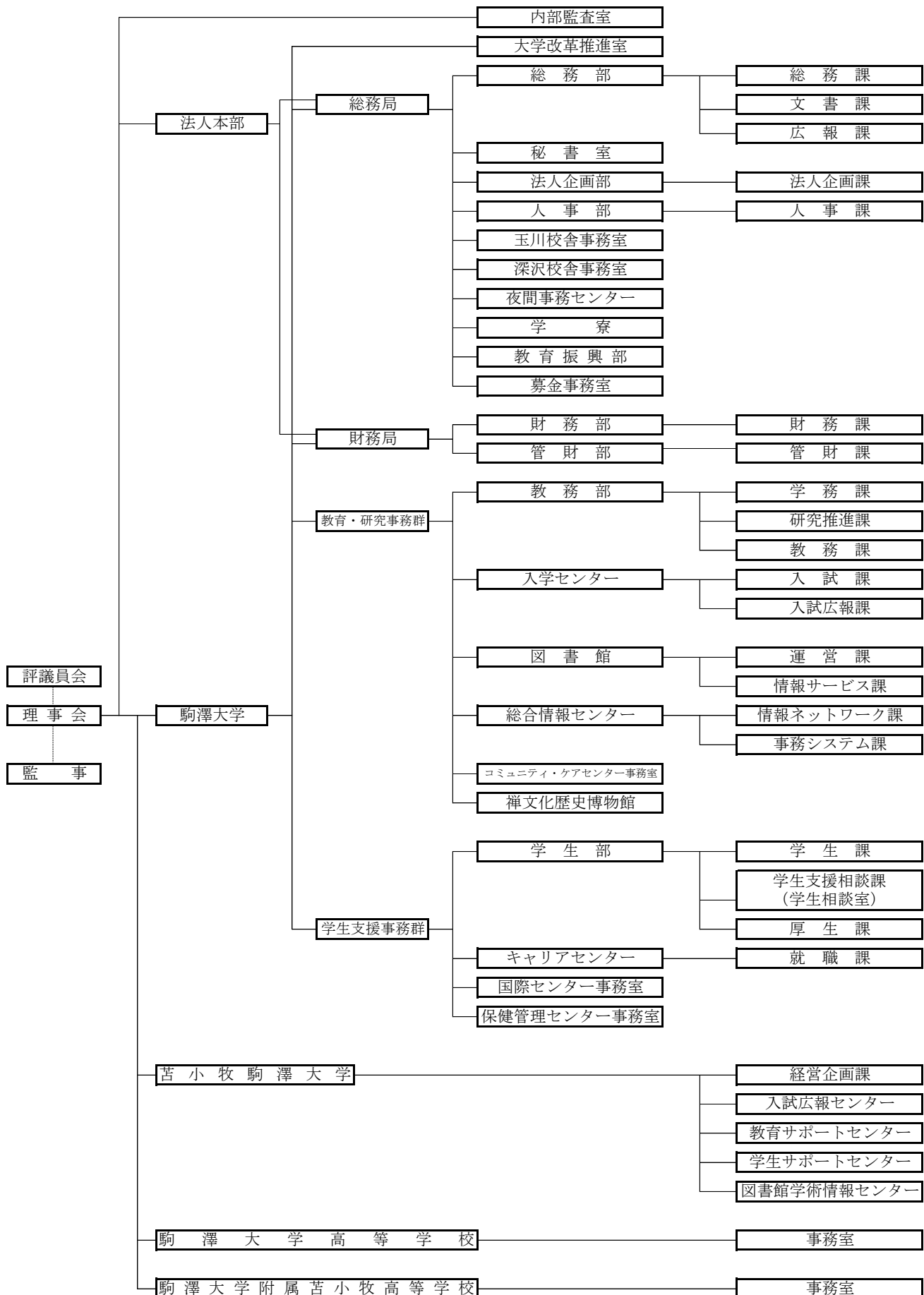
(人)

法人全体	4,452	16,908	17,927	
------	-------	--------	--------	--

※入学定員に編入学・再入学は含まない。

6. 事務組織図

(平成28年5月1日現在)



7. 役員等の概要

(平成28年度)

①役員

理事 13人

	氏名	就任日		氏名	就任日		氏名	就任日
理事長	須川 法昭	H22.10.21	執行理事	川波 和章	H26.4.1	理事	松原 道一	H28.11.9
理事	池田 魯参	H25.4.23	執行理事	澤口 洋一	H26.4.1	理事	貫井 洋	H27.4.1
理事	廣瀬 良弘	H25.4.1	理事	千葉 省三	H24.10.24	理事	瀬尾 育式	H27.4.1
執行理事	桑田 禮彰	H25.4.1	理事	坂野 浩道	H20.11.17	理事	稲垣 良正	H25.4.1
執行理事	久保田 昌希	H25.4.1	理事	金子 清学	H27.8.1 H28.10.21 (退任)			

監事 3人

	氏名	就任日
常勤監事	青山 伸一	H28.4.1
監事	龍谷 顯孝	H22.12.17
監事	久野 雅覧	H22.12.17

②評議員 40人

(寄附行為選任条文)		
第25条第1項第1号	教職員のうちから選任	(20人)
第25条第1項第2号	同窓生のうちから選任	(4人)
第25条第1項第3号	学生・生徒の保護者又は保証人のうちから選任	(2人)
第25条第1項第4号	理事のうちから選任	(10人)
第25条第1項第5号	学識経験者のうちから選任	(4人)

8. 教職員数

平成28年度学校別教職員数

(平成28年5月1日現在) (人)

		合計	法人・ 駒澤大学	苫小牧 駒澤大学	駒澤大学 高等学校	駒澤大学附属 苫小牧高等学校
教 職 員	専 任 教 員	教授	245	231	14	
		准教授	64	59	5	
		講師	36	35	1	
		助教	3	3	0	
		助手	3	3	0	
		教諭	106			64
	計	457	331	20	64	42
	職員	253	221	17	9	6
	専任教職員合計	710	552	37	73	48
	兼任教員	811	742	18	33	18
合計	1,521	1,294	55	106	66	

9. 施設等の概要

(平成28年度末)

キャンパス名等	所在地	面積		適用
		土地(㎡)	建物(㎡)	
○駒澤大学				
駒沢キャンパス	東京都世田谷区 駒沢1-23-1	51,922.65	82,260.69	本館、講堂、教場、図書館、研究館、 禅文化歴史博物館、学生会館等
玉川キャンパス	東京都世田谷区 宇奈根1-1-1	51,346.61	19,773.27	第一体育館、第二体育館、弓道場、 TOP駒大(部室棟)、駒Dining(食堂)、 教場、事務室等
深沢キャンパス	東京都世田谷区 深沢6-8-18	14,052.46	14,961.24	教場、アカデミーホール等
法科大学院	東京都世田谷区 駒沢2-12-5	900.91	3,363.32	
学生会館246	東京都世田谷区 駒沢1-17-18	712.04	2,025.03	
コミュニティ・ケアセンター	東京都世田谷区 駒沢4-17-13	159.11	468.87	
国際交流館	東京都世田谷区 深沢2-10-15	2,528.97	390.06	
仏教研修館	東京都世田谷区 深沢2-10-16		2,434.09	
祖師谷グラウンド	東京都世田谷区 上祖師谷2-8-30	17,203.63	2,277.26	祖師谷寮
厚木グラウンド	神奈川県厚木市 飯山4569	84,889.02	-	
富浦セミナーハウス	千葉県南房総市 富浦町多田良1254-5	20,392.34	3,000.56	
野尻寮	長野県上水内郡 信濃町野尻24-1	5,782.99	1,137.91	
○苫小牧駒澤大学				
—	北海道苫小牧市 錦岡521-293	100,000.00	21,699.17	
○駒澤大学高等学校				
—	東京都世田谷区 上用賀1-17-12	13,954.27	13,290.92	
○駒澤大学附属苫小牧高等学校				
—	北海道苫小牧市 美園町1-9-3	86,158.02	19,937.90	
合計		450,003.02	187,020.29	

Ⅱ. 主な事業の概要

【法人】

1. 管理・運営関係

①「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」の実施推進

「学校法人駒澤大学施策体系」を事業化した「学校法人駒澤大学中期事業計画」に基づき、駒澤大学・苫小牧駒澤大学・駒澤大学高等学校・駒澤大学附属苫小牧高等学校において計画した取組みを概ね着実に実行しました。

②法人組織運営体制の強化推進

法人組織の執行体制を検証し、管理運営能力や情報共有体制を強化するため、法人組織運営体制について検討し、「北海道法人諸学校管理運営検討委員会」を駒澤大学高等学校も含めた「法人諸学校管理運営検討委員会」に再編しました。

③法人政策策定機能の整備推進

法人全体の政策検討を行うための組織として、新たに「法人政策検討委員会（仮称）」を頂点とする、政策策定機能を有する組織体制について検討しました。

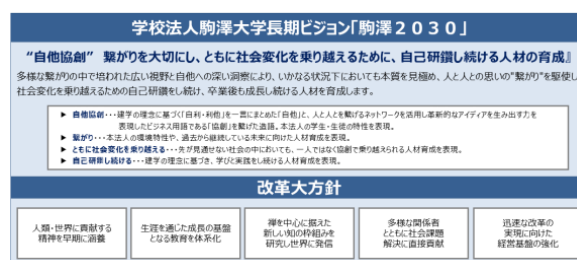
④法人経営機能の強化推進

平成27年度からの「財政健全化期」にあたり、財務分析機能を強化し、収入の多様化、経費削減に努めながら、法人全体の財政健全化を進めました。

⑤「学校法人駒澤大学長期計画（平成30年度～平成39年度）」、「学校法人駒澤大学施策体系（平成30年度～平成33年度）」の策定

法人全体の長期計画として学校法人駒澤大学長期ビジョン「駒澤2030」を策定しました。

また、学校法人駒澤大学施策体系（平成30年度～平成33年度）は、法人全体の施策に先がけて「駒澤大学教学に関する施策体系（平成30年度～平成33年度）」を策定しました。



⑥法人全体の内部質保証体制の強化推進

- ・法人全体の内部質保証体制構築のため、事業計画と予算計画を連動させた政策評価体制について検討しました。
- ・中期監査計画に基づき、平成28年度の定期監査を実施するとともに、過年度のフォローアップ監査を実施しました。
- ・監事、公認会計士及び内部監査室との情報共有により、学校法人駒澤大学の有効かつ効率的な監査を実現し、ガバナンス及び内部統制の強化を図りました。

⑦苫小牧駒澤大学設置者変更の手続き

苫小牧駒澤大学の設置者について学校法人京都市育英館に変更することを理事会で決定し、設置者変更等の申請を文部科学省に提出しました。文部科学省より認可された場合、苫小牧駒澤大学は、平成30年度から学校法人京都市育英館が運営することとなります。

【駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①大学のブランド構築

- ・「私立大学研究ブランディング事業」に応募し、「『禅と心』研究の学際的国際的拠点づくりとブランド化事業」が採択されました。禅ブランディングに関するホームページを開設し、情報発信を始めました。①禅（ZEN）の源流および文化の研究、②禅（ZEN）による人の体と心の研究、③禅（ZEN）と社会制度の研究、④禅（ZEN）の社会貢献・世界発信事業のグループにより研究活動を行いました。



【禅ブランディング ホームページ】

- ・「禅のことば」シリーズと題して、一般の方にもわかりやすく、禅のことばとその解説を電車広告（東急田園都市線・東急世田谷線）や新聞・ホームページ等を通じて発信しました。



【「禅のことば」 脚下照顧】

②組織運営体制の強化推進

- ・理事会決定事項について、全教職員への周知徹底を図り、情報共有体制を強化しました。
- ・新たに大学改革推進室を設置し、学長による政策策定、各業務の効率化推進支援、教務部・教学・IR係と連携した客観的根拠に基づいた本学の強みの創出等の取組みにより、大学改革の推進を図りました。
- ・機能的な運営をするために、統廃合を含め各委員会の在り方を検討しました。

③経営機能の強化推進

- ・平成28年度から学費改定を実施し、収入の増加を図りました。学費改定では、教育活動に特化した目的別経費として「教育充実費」を新設し、教育改革を進めるための基盤を構築しました。
- ・事業計画と予算計画を連動させ、事業の効率化や支出の削減に努めました。
- ・物品等または役務の調達にあたっては、調達部会での審議により、高い透明性とより経済的な発注・契約に繋げ、経費削減に努めました。
- ・文部科学省や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金事業に対する情報を関係部署

間で共有し、補助金獲得に向けて全学的に取り組みました。

- ・資金運用方針に基づき適切に資産運用を行いました。

④寄付事業の拡大

- ・収入の多様化のために、主に学生支援を目的とした寄付金制度の構築に向けて検討をしました。
- ・「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の寄付者に対して、平成29年3月に中間報告書を送付しました。
- ・「駒澤大学開校130周年記念棟建設基金」の募金趣意書を平成28年度入学生の保証人に平成29年2月に発送し、寄付の拡大に努めました。

⑤内部質保証体制の強化推進

- ・教育・研究水準の向上と教育・研究活動の活性化を図ると共に、その社会的使命を果たすために、平成27年度自己点検・評価報告書を作成しました。
- ・外部からの客観的評価を受けるために、駒澤大学自己点検・評価に関する外部評価委員会を設置し、外部評価を実施しました。

⑥事務組織機能の強化推進

- ・各部署作成の業務分掌を精査し、重複・共通業務の洗い出しによる移管など、事務組織改革に向けた検討をしました。
- ・各事務組織の「業務フロー型マニュアル」の構築に向けた検討を行いました。また、文書管理統制機能強化の一環として、文書管理システムの導入について検討しました。

⑦教職員養成

- ・「教職員研修会実施要項」に基づき、階層別研修や全職員対象の研修等を実施しました。また、ワークライフ・バランス研修会を実施し、働き方の改善や休みの取り方についての啓発にも取り組みました。
- ・人事考課制度、目標管理制度の導入に向け、具体的な評価項目及び評価方法、規程制定等について検討しました。

⑧危機管理体制の強化

- ・自衛消防活動技術の向上を図り、防火・防災マニュアルに基づいた災害発生時の初動体制の強化を図りました。
- ・有害事象が発生した場合にとるべき手順を記した「駒澤大学情報セキュリティー事故対応マニュアル」を整備しました。

2. 学部・学科等の改組及び学則変更

①新入学定員の増加並びに編入学定員の減員

平成28年度から編入学定員を見直し、新入学定員を駒澤大学全体で100人増加しました。

②グローバル・メディア・スタディーズ学部高校1種「情報」の課程認定申請

グローバル・メディア・スタディーズ学部グローバル・メディア学科の教員免許高校1種「情報」の課程認定申請は、カリキュラムの見直しが必要となったため、見送ることになりました。

3. 教育・研究関係

①新たな教学マネジメントの具体化推進

平成27年度に新設した教務部教学IR係及び平成28年度に新設した大学改革推進室と既存の組織を機能的に運用していくために、新たな教学マネジメントの具体化に向けた検討を行いました。

②3つのポリシーの再構築

駒澤大学学士課程教育の方針（3つのポリシー）を再構築し、公表しました。

③学士課程教育の充実化推進

- ・学修成果を測るための手法として、外部業者テストの導入について検討し、平成29年度からの実施に向けた準備を進めました。
- ・平成30年度からの実施を目指し、「履修系統図」「ナンバリング」の作成、コース制の導入について検討しました。
- ・本学の特色である「仏教」と「禅」教育について、「仏教による人間教育」「建学理念教育」「自校教育」の3つの柱を構築し、自校理解の涵養を図るため、新入生セミナーへの自校教育に関するアクティブ・ラーニング導入について検討

しました。

- ・「自己点検・評価」を通して、教育に関する諸活動の客観評価を行い、さらなる改善に繋げ、内部質保証の充実を図りました。
- ・「教学改革推進経費」を活用し、教育の質向上を図りました。

④入学者の基礎学力向上

入学者の基礎学力向上に向け、各学部・学科独自で改善を行いました。

⑤大学院改革の推進

大学院改革の中長期ビジョンである「大学院改革プラン」に着手し、「大学院改革委員会」にカリキュラム・学生募集等の検討会を設け、全学的なアクションプランの検討を行いました。

⑥法科大学院認証評価

公益財団法人日弁連法務研究財団から、平成29年3月29日付で、財団の定める法科大学院評価基準に適合しているとの認定を受けました。

⑦正課外教育の充実化推進

- ・キャリア支援の講座として、FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定対策講座やマイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）試験対策講座等を開設しています。また、公務員希望者や教員希望者への支援として、公務員試験対策講座、教員採用試験対策学内講座を開設しています。
- ・語学力向上のために、前期と後期にTOEFL®・TOEIC®の課外講座を開設しています。

⑧教育環境の維持・向上

- ・学生の学習実態を調査するため、学習時間数に関するアンケート、卒業生アンケート等を実施しました。
- ・「アクティブ・ラーニング」・「PBL（Project Based Learning）」、「ICT教育」、「反転授業」の実施状況を把握し、アクティブ・ラーニング機器を新たに3教場に整備しました。

⑨FD推進活動の強化推進

FD推進委員会を定期的に開催するとともに、委員会内の小委員会において、FDニューズレター発行、学生による授業アンケートの実施、公開授業・

F D研修会の開催、入学前教育・高大接続に関する取り組みました。また、学生が選ぶベスト・ティーチング大賞を実施し、その教育方法を全学的に共有することにより、本学全体の教育の質を向上に繋げる取り組みを実施しました。



【ベストティーチング大賞】

⑩研究活動支援の強化推進

- ・本学の研究活動における全学的ビジョンとなる「研究活動における行動規範」を策定し、ホームページに公開しました。
- ・ホームページの研究業績について、データ入力を簡略的にできるように積極的に案内をし、最新の情報となるように努めました。
- ・研究について総合的に審議・検討する委員会として、「研究活動推進委員会」を設置しました。
- ・産官学連携による受託研究、学外共同研究、奨学研究寄付、寄付講座といった研究分野の外部資金の応募を支援し、外部資金獲得を推進しました。

⑪国際交流の推進・充実

- ・学生の留学支援として、駒沢キャンパスに週2回窓口を設置し、留学全般を身近に考える機会を提供しました。
- ・「海外研修・留学フェア2016」、第28回オーストラリア・クィーンズランド大学来日プログラム、グローバルサロンの開催、語学講座・試験を実施しました。
- ・台湾・義守大学と「国際交流協定」及び「学生交換協定」を締結しました。
- ・留学生用寮として、現在の国際交流館に加えて、「駒澤大学国際寮」について検討しました。国際交流館の近くの建物を確保し、平成29年度

中に整備することになりました。

- ・世田谷6大学の間で、「業務・各種プログラム運営の外部委託」「留学生の獲得方法」「奨学金」等について意見交換を行いました。

⑫図書館サービスの質向上

- ・教育研究用としてバランスのとれた蔵書構成とするため、適正な図書を選定に努めました。
- ・利用者の情報リテラシー能力向上のため、「図書館ガイダンス」「新入生セミナー」「授業連携ガイダンス」を実施しました。
- ・図書館イベントの企画・運営・補助にあたる図書館学生サポーター（LSS）制度を新設しました。
- ・ライブラリー・アドバイザーにより、学生が調査・研究する際の学修支援を行いました。
- ・研究支援・社会貢献を目的として、貴重書、紀要・論集、博士論文の電子化、電子公開を推進しました。
- ・「世田谷6大学コンソーシアム」、「佛教図書館協会東地区相互利用」に参加し、他大学図書館との連携を図りました。

⑬学生募集・広報活動

- ・ホームページ受験生専用サイト「KOMAZAWA CHANNEL」のさらなる充実、各種媒体への広告掲出、高校への個別訪問・進学相談会参加等の多角的な広報活動により、志願者数の増加に繋がりました。
- ・全学部統一日程入試のサテライト会場となっている地域への高校訪問を実施しました。
- ・オープンキャンパス、高等学校教員対象説明会、公開授業、一般入試対策講座、オータムフェスティバル入試相談会等の各種企画を実施しました。
- ・一般入試・大学入試センター試験利用入試は、100%ネット出願となり、グーグル・ヤフー等にリスティング広告を掲出し、入試制度について広報しました。

4. 学生支援関係

①学生支援の強化

- ・課外活動の団体に対して、助成金及び祝賀金を支給し、活動への支援を行いました。
- ・学生相談体制の一層の充実のため、総合相談窓口のより有効な設置場所について検討しました。
- ・「学生支援センター（仮称）」の設置に向け、情報収集を進めるとともに、「障害者差別解消法」施行に伴い、「障がいを持つ学生の申し出により「合理的配慮」を実施できる体制を整え、支援を実施しました。
- ・編入学生が大学生活に早く馴染むように、グループワーク等で交流する編入学生懇談会を新たに実施しました。
- ・大規模自然災害被災学生への支援として、東日本大震災被災世帯学生に対する授業料減免と熊本地震被災世帯学生に対する経済的支援を行いました。
- ・短期学生貸付金・学生慶弔費・負傷学生に対する医療費補助による学生の生活支援を行いました。

②奨学金制度の充実

- ・学業奨励・経済支援の学内奨学金や、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・民間団体及び曹洞宗関係奨学金といった学外奨学金により、優秀な学生の受入れと経済的困窮による学生の支援を行いました。
- ・日本学生支援機構奨学金に関する業務を平成29年度から外部の専門業者に委託し、学内奨学金の拡充に向けた対応に取り組みます。

③就職支援・キャリア支援

- ・低学年から段階的に将来の就職への意識を向上させ、社会人としての基礎能力を向上させることを目的に、現役テレビレポーターによる「キャリアについて」や現役フットサル選手による「挫折とキャリア」に関する講座を実施しました。
- ・1・2年次向けインターンシップへの参加について、積極的に学生に周知し、参加を促しました。

- ・合同企業説明会、3大学合同説明会、プレミアムセミナーの開催、就職ガイダンス、各種ミニガイダンスの実施、「就活集中セミナー」等の各種セミナーの実施、インターンシップの実施、就職試験対策講座やSPI対策等の各対策講座による多様な支援により、就職率の向上に繋がりました。



【合同企業説明会の様子】

- ・教員採用試験対策として、提携先企業と連携し、主に3年次生を対象とした学内プログラムを実施し、特に専門科目の講座を新たに開講し、内容の充実を図りました。
- ・専門のコンサルタントや論文指導を専門とする職員により、学生の書類添削や文書講座ガイダンス、エントリーシート・履歴書の個別指導を行いました。
- ・就職活動を終了した4年次生を募り、ボランティア組織「クルーセイル」を編成し、3年次生に対する支援イベントを企画・実施しました。

④教育後援会との連携推進

学生の保証人（ご父母等）を会員とする教育後援会との連携を推進しました。大学の近況と学業・就職・学生生活の様子などの報告・相談のために、全国で「教育懇談会」を実施したほか、「教育後援会会報」（年3回）の発行、ホームページの充実等により、大学に対する教育満足度の向上を図りました。

⑤同窓会との連携推進

全国58支部を擁する同窓会との連携を推進し、「同窓会教育研究活動奨学金」による在校生の支援を行いました。また、同窓会との連携により、ホームカミングデーを開催し、同窓生・在校生・教職員の交流と結束を図りました。

5. 施設設備等の整備

①駒澤大学開校130周年記念棟建設

本学の今後の教育・学生支援の中心的な施設となる駒澤大学開校130周年記念棟の建設工事を進めました。



【駒澤大学開校130周年記念棟完成予想図】

②玉川キャンパス整備

- ・校舎改修工事及びTOP駒大（部室等棟）卓球場・ボクシング場・第1体育館アリーナへの空調機設置を行いました。
- ・グラウンドの陸上トラック外周路・走り幅跳び走路の改修とサッカーグラウンド人工芝のメンテナンスを行いました。
- ・玉川校地に隣接する宇奈根一丁目の土地を取得しました。

③祖師谷寮整備

第1期工事として、既存屋内練習場を解体し、道路隣接部分への防球ネットの設置工事を平成29年5月に完了に向けて行いました。

④学内ネットワーク（KOMANet）リプレイス

学内ネットワークを更新し、SINET、学外データセンター、拠点間バックアップ網による新しい形態での運用を開始しました。

⑤建物・建物附属設備の維持管理並びに修繕・整備（省エネルギー化推進）

- ・1号館教場、財務部、教務部の照明器具をLEDに更新しました。
- ・正門付近の整備として、図書館横駐車場・駐輪場の舗装工事を行いました。
- ・第1研究館のトイレ改修を平成29年度完了に向けて行いました。

⑥キャンパスの安全対策とバリアフリー化推進

- ・平成27年度から継続して、玉川校舎のバリアフリー化のため、エレベーター設置工事を行いました。併せて、老朽化しているトイレを改修し、多目的トイレを設置しました。
- ・第1研究館について、入口にスロープを設置し、エレベーターを現行法規に適合する身障者用に更新しました。

6. 地域社会との連携及び貢献

①社会連携・貢献に対する全学的方針の策定

近隣地域や社会全体に対する適切な社会連携・貢献方法について、検討しました。

②生涯学習の推進

- ・公開講座（仏教や文学・歴史・社会的なテーマに即した講義）を春季・秋季に各8回開催しました。
- ・日曜講座（坐禅と講義）を駒沢キャンパス内の坐禅堂で開催し、地域住民に本学の特色を広く周知しました。
- ・健康づくり教室（ジョギング・成人体操・ジュニア体操・武道＜空手道＞）を玉川キャンパスで年3期開催しました。
- ・地域のグローバル化に貢献することを目的とし、地域住民を対象とした「グローバル化推進講座」を開講しました。
- ・生涯学習の需要が高まる中で、聴講生・科目等履修生の出願者増に対応するため、ホームページで募集要項を公開するとともに、郵送での受付にも対応し、出願しやすい環境の整備に努めました。

③せたがやeカレッジへの参画

世田谷区教育委員会と区内の5大学が協働で運営している「せたがやeカレッジ」を通じ、区民や全国に向けてインターネットを利用した文化創造型の生涯学習サービスの充実に努めました。

④法科大学院による無料法律相談等の実施

法科大学院と第一東京弁護士会との協定による無料法律相談や市民ロースクール等を実施し、地域との連携を図りました。

⑤コミュニティ・ケアセンターの地域援助

- ・個人や家族、地域社会が抱える様々な“こころ”の問題に対して、カウンセリング等の各種心理療法を使って心理援助を行いました。
- ・地域社会への貢献を目的として、講演や公開講座を開催しました。

⑥図書館の一般開放

地域の方を含む一般利用者に図書館利用公開を行い、地域及び社会への貢献に努めました。

⑦禅文化歴史博物館

- ・東京都選定歴史的建造物としての景観を保存し、本学の特色を活かした禅文化と歴史をテーマにした資料展示を推進しました。
- ・年2回の企画展と関連する禅博セミナー（講演会）、一般・学生向けの体験セミナー及び「鎌倉・建長寺をめぐるバスツアー」等、仏教・禅の文化の理解を深める企画を開催しました。



【鎌倉・建長寺をめぐるバスツアー】

【苫小牧駒澤大学】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針策定

本学の特色の精査を行い、それを踏まえて原案を策定し、学内のコンセンサスを得て教育理念を確立しました。

②組織運営体制の強化推進

教職員を適正配置して円滑な業務を遂行し、機能的な組織運営体制の構築を図るため、配置の見直しを行いました。

③経営機能の強化推進

- ・平成27年度までの事業について見直しを行い、今後実施可能な事業と不可能な事業を精査することで、支出の抑制に努めました。
- ・学内施設の利用者増加施策を検討し、学外への周知を図りました。

④内部質保証体制の強化推進

日本高等教育評価機構による平成29年度大学評価受審に向けて実施方法や基準を策定し、自己点検・評価報告書を拡大経営委員会で取りまとめました。

2. 学部・学科の改組等

①国際文化学部国際文化学科の募集停止

平成29年4月から国際文化学科を募集停止し、キャリア創造学科のみの1学部1学科とすることを決定しました。

3. 教育・研究関係

①3つのポリシーの構築

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを検討し、本学の教育理念に基づいた3つのポリシーを策定しました。

②教育力強化事業

- ・「学生研究発表会」、「卒業研究発表会」を春・秋 Semester に開催しました。市民、学生、教職員など約50人が参加し、地元新聞紙上でも報道され、苫小牧駒澤大学の教育について市民への理解をより深めることにも繋がりました。
- ・国際スピーチコンテストを開催し、母国語以外

の言語（日本語、英語）を用いて自らの考えや意見を明確に主張できる人材の育成を図りました。



【国際スピーチコンテストの様子】

③研究活動支援の強化推進

教員研究費のほか、申請に基づき審査を行う研究補助費、研究奨励費、出版助成費を支給し、研究効果の向上と普及についての支援に努めました。

④国際交流の推進・充実

タイのカサセート大学及びシラパコーン大学から18人の短期留学生を受け入れ、語学研修を実施して一層の国際化を図りました。学生の国際理解を向上させるだけでなく、苫小牧市内の小学校や近隣地域のイベントにも参加し、地域の国際化にも寄与しました。

⑤図書館サービスの質向上推進

国立情報学研究所が提供する「ILL文献複写等料金相殺サービス」に参加し、図書館の教育・研究補助機能を強化しました。他の図書館からの文献複写依頼数も増加し、他機関の研究への貢献にも繋がりました。

⑥学生募集・広報活動

- ・各教員による高大連携事業の実施、本学サイトや入試情報サイト、SNSでの情報発信により、認知度の向上を図りました。新たに定めた教育内容における「就職モデルコース」及び就職実績を中心とした広報活動を行いました。
- ・中国・台湾にて秋入試に係る現地試験、中国・韓国にて春入試に係る現地試験を実施しました。
- ・高校でのガイダンスを積極的に行うなど、近隣

の高校への学生募集活動を強化し、本学の認知度の拡大に努めました。

⑦教員免許状更新講習の継続開設

胆振・日高地域唯一の開設校として地元小・中・高教員から一定の評価を得ている教員免許状更新講習について、平成28年度も継続して開設しました。

4. 学生支援関係

①キャリア支援の拡充

秋 Semester において「就職支援講座」を6回にわたり開催し、年4回実施している個人面談と併せて、きめ細やかな就職支援を行いました。地方の厳しい雇用情勢の中、学生一人ひとりが自分に合った仕事を見つける能力を身につけ、卒業後の自立に繋げる「就業力」を育成しました。

②学生サービスの向上

食堂・売店の委託業者の再選定を行いました。原則として授業等が行われている期間の昼食の時間帯は営業しています。ゼミによるイベントの実施等により、一般市民の利用者も増えており、引き続き学生サービスの向上を図ります。

5. 施設設備等の整備

①教務関連システムの改修

平成29年4月1日から施行される新カリキュラムに対応するため、教務管理システムの改修について検討しました。

6. 地域社会との連携及び貢献

①環太平洋・アイヌ文化研究所主催事業

「アイヌ刺繍講座」を春 Semester（10回）と秋 Semester（10回）に開講し、約60人の市民が参加しました。アイヌ文化の研究・教育・普及に努めるとともに、地域社会に研究成果を還元する取組みを推進させました。

【駒澤大学高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針

建学の精神及び学校法人設立の理念に基づき、その理解と実践をとおして高い人間力の育成と心の教育を行いました。「行学一如」の観点で振り返ると、サッカー部や吹奏楽部の活躍、文化祭の史上最高来場者数、進学実績の向上などの成果がありました。

②組織運営体制の強化推進

学校評価アンケートを実施して、課題を発掘し、次年度の計画立案・実施・検証に結びました。また、各分掌の部長、副部長のリーダーシップの下、情報共有を図り、教職員が丸となって学校運営にあたりました。

2. 教育関係

①教育課程

進路調査を基にニーズに対応した教育課程を実施するために検証を行いました。

②自校教育の推進

宗教教育として、仏教の授業をはじめ、永平寺及び總持寺における本山研修や、月に一度行われる法要や摂心会を通じて、人の生きる道、心の在り方に気づく教育を行いました。

③生徒募集・広報活動

生徒募集活動の現状情勢分析を踏まえて、生徒募集要項を策定しました。

3. 生徒支援関係

①進路指導の強化

早朝の時間帯にフォローアップの授業としてのサポート学習、朝学習、講習会等を実施しました。また、学習指導担当による詳細な学力データ分析に基づく生徒への指導を行いました。

②教育環境の充実

部活動の活性化、修学旅行での平和学習、林間学校での自然に親しむ森林での教育活動、外国文化や語学学習を目的とするカナダセミナー、国内で行われるイングリッシュキャンプの実施、JETプログラムによる常勤外国人教員の配置等による学習環

境の充実に努めました。

4. 施設設備等の整備

①校地拡張事業の検討

新校舎建設構想の策定にあたり、校地拡張の可能性について検討しました。

5. 地域社会との連携及び貢献

①地域との交流

用賀コミュニティークラブでの柔道場の提供、チアリーディング部の地域の夏まつりや文化祭参加により、地域との交流を図りました。

②被災地支援活動

チアリーディング部と吹奏楽部が宮城県岩沼市を訪問し、地元の皆様と交流し、演技発表とコンサートを行いました。

【駒澤大学附属苫小牧高等学校】

1. 管理・運営関係

①運営上の基本方針

建学の理念及び学校法人設立の理念に基づき教育を行いました。

②組織運営体制の強化推進

学校経営や管理等を効率良く行うために、学校評価アンケートを実施しました。

2. 教育関係

①教育課程

生徒の希望する進路や、学力・適性によって選べる2コース5系を設置し、進学ニーズに対応した教育課程を実施しました。

②自校教育の推進

建学の理念に基づき、全学年で講義と坐禅実習からなる宗教科目を履修するとともに、伝統豊かな宗教行事を通して、智慧と慈悲を備えた人格形成を目指した教育を行いました。

③生徒募集・広報活動

近隣の中学校を訪問し、本校の教育活動の情報を発信し、入学者の確保に努めました。

④高大連携の推進

附属高等学校として望ましい高大連携の在り方を検討し、駒澤大学による模擬授業・キャンパスツアー、見学旅行での駒沢キャンパス訪問を行いました。

3. 生徒支援関係

①進路指導の強化

進路に対する意識向上を目指し、進学向けガイダンス及び就職向けガイダンスを実施しました。

4. 施設設備等の整備

①行学館・同窓会館の改修工事

行学館ステージ床、旧教官室及び旧放送室の改修工事を行いました。また、次年度の耐震工事に先駆けて同窓会館の約半分を新図書館とする改修工事を行いました。

②文化棟（講堂棟）の改修工事

平成29年度からの文化棟（講堂棟）耐震補強工事に向けて準備を行いました。

5. 地域社会との連携及び貢献

①日曜坐禅会

宗教教育の一端を理解していただくために、地域の方に坐禅を体験してもらう「日曜坐禅会」を開催しました。

②ボランティア活動

- ・吹奏楽局・チアリーディング部のボランティア活動を通じて、交流の輪を広げました。
- ・全校生徒での近隣地域内のゴミ拾い活動を実施しました。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成28年度 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

【収入の部】

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,582,035	15,578,493	3,542
手数料収入	1,041,726	1,116,063	△ 74,337
寄付金収入	1,216,513	1,229,546	△ 13,033
補助金収入	1,468,765	1,553,522	△ 84,757
資産売却収入	300,121	300,947	△ 826
付随事業・収益事業収入	238,477	238,416	61
受取利息・配当金収入	127,550	159,391	△ 31,841
雑収入	879,266	838,302	40,964
借入金等収入	4,000	1,500	2,500
前受金収入	6,709,550	7,811,370	△ 1,101,820
その他の収入	4,568,893	5,020,101	△ 451,208
資金収入調整勘定	△ 7,958,839	△ 7,936,534	△ 22,305
前年度繰越支払資金	15,034,840	15,034,840	
収入の部合計	39,212,896	40,945,956	△ 1,733,060

【支出の部】

科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,785,169	10,665,250	119,919
教育研究経費支出	4,392,841	3,844,630	548,211
管理経費支出	1,255,794	1,133,904	121,890
借入金等利息支出	101,989	101,987	2
借入金等返済支出	1,365,220	1,365,220	0
施設関係支出	4,733,835	3,827,384	906,451
設備関係支出	440,560	397,166	43,394
資産運用支出	2,650,001	3,000,000	△ 349,999
その他の支出	455,088	1,276,805	△ 821,717
〔予備費〕	(0)		
	234,500		234,500
資金支出調整勘定	△ 401,266	△ 364,768	△ 36,498
翌年度繰越支払資金	13,199,165	15,698,376	△ 2,499,211
支出の部合計	39,212,896	40,945,956	△ 1,733,060

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	19,495,651
	教育活動資金支出計	15,229,799
	差 引	4,265,852
	調 整 勘 定 等	385,424
	教育活動資金収支差額	4,651,276
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,209,019
	施設整備等活動資金支出計	5,974,550
	差 引	△ 1,765,531
	調 整 勘 定 等	5,894
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,759,637
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		2,891,639
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,789,895
	その他の活動資金支出計	4,022,602
	差 引	△ 2,232,707
	調 整 勘 定 等	4,605
	その他の活動資金収支差額	△ 2,228,101
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		663,537
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,034,840
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,698,376

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,582,035	15,578,493	3,542
		手 数 料	1,041,726	1,116,063	△ 74,337
		寄 付 金	172,355	190,388	△ 18,033
		経 常 費 等 補 助 金	1,467,359	1,538,599	△ 71,240
		付 随 事 業 収 入	238,477	238,416	61
		雑 収 入	878,694	839,401	39,293
		教育活動収入計	19,380,646	19,501,360	△ 120,714
	事業活動支出の部	人 件 費	10,502,131	10,373,849	128,282
		教 育 研 究 経 費	5,913,096	5,363,942	549,154
		管 理 経 費	936,728	814,454	122,274
		徴 収 不 能 額 等	1,280	1,280	0
		教育活動支出計	17,353,235	16,553,524	799,711
		教育活動収支差額	2,027,411	2,947,835	△ 920,424
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	127,550	159,391
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			127,550	159,391	△ 31,841
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	101,989	101,987	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	101,989	101,987	2
	教育活動外収支差額	25,561	57,404	△ 31,843	
	経常収支差額	2,052,972	3,005,239	△ 952,267	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	326,700	474,025	△ 147,325
		その他の特別収入	1,051,473	1,065,973	△ 14,500
		特別収入計	1,378,173	1,539,997	△ 161,824
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	261,864	261,864	0
		その他の特別支出	1,003,140	1,003,140	0
		特別支出計	1,265,004	1,265,004	0
	特別収支差額	113,169	274,994	△ 161,825	
	[予 備 費]	(4,431) 230,069		230,069	
	基本金組入前当年度収支差額	1,936,072	3,280,233	△ 1,344,161	
	基本金組入額合計	△ 3,229,413	△ 2,260,160	△ 969,253	
	当年度収支差額	△ 1,293,341	1,020,073	△ 2,313,414	
	前年度繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 20,444,380	0	
	基本金取崩額	1,533,000	1,642,024	△ 109,024	
	翌年度繰越収支差額	△ 20,204,721	△ 17,782,282	△ 2,422,439	

(参考)

事業活動収入計	20,886,369	21,200,748	△ 314,379
事業活動支出計	18,950,297	17,920,515	1,029,782

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	81,210,999	固 定 負 債	9,955,998
有 形 固 定 資 産	55,416,233	長 期 借 入 金	4,480,660
土 地	17,641,865	退 職 給 与 引 当 金	5,467,143
建 物	19,219,699	長 期 リ ー ス 未 払 金	7,900
構 築 物	1,926,029	長 期 預 り 金	295
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,028,628	流 動 負 債	11,697,788
管 理 用 機 器 備 品	42,232	短 期 借 入 金	1,087,490
図 書	8,716,745	未 払 金	250,005
車 両	7,181	リ ー ス 未 払 金	3,670
建 設 仮 勘 定 資 産	6,833,855	前 受 金	7,813,830
特 定 資 産	25,515,630	預 り 金	2,542,793
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	6,400,000	負 債 の 部 合 計	21,653,786
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,051,340		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,891,509	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	7,403,400	科 目	金 額
建 設 準 備 引 当 特 定 資 産	3,766,905	基 本 金	93,885,805
将 来 計 画 引 当 特 定 資 産	2,000,000	第 1 号 基 本 金	85,215,465
奨 学 金 引 当 特 定 資 産	2,476	第 2 号 基 本 金	6,400,000
そ の 他 の 固 定 資 産	279,136	第 3 号 基 本 金	1,051,340
電 話 加 入 権	10,296	第 4 号 基 本 金	1,219,000
意 匠 ・ 商 標 登 録 権	5,851	繰 越 収 支 差 額	△ 17,782,282
差 入 保 証 金	115,200	翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,782,282
有 価 証 券	100,000	純 資 産 の 部 合 計	76,103,523
長 期 貸 付 金	17,844		
長 期 前 払 金	21,145		
流 出 資 産	8,800		
流 動 資 産	16,546,310		
現 金 預 金	15,698,376		
未 収 入 金	671,081		
貯 蔵 品	6,303		
短 期 貸 付 金	6,182		
有 価 証 券	50,725		
前 払 金	109,584		
立 替 金	4,058		
資 産 の 部 合 計	97,757,309	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	97,757,309

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(5) 決算の概要

①資金収支について

【収入の部】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は259億1,111万円で、主な項目は学生生徒等納付金収入155億7,849万円、入学検定料などの手数料収入11億1,606万円、駒澤大学開校130周年記念棟建設寄付金、教育後援会・同窓会等の後援団体、KUサポート等からの寄付金収入12億2,954万円、国や地方公共団体からの補助金収入15億5,352万円、私学退職金財団等交付金などの雑収入8億3,830万円、授業料・入学金等の前受金収入78億1,136万円、各種引当特定資産取崩等のその他の収入50億2,010万円となりました。

【支出の部】

翌年度繰越支払資金を除いた当年度支出は252億4,757万円で、主な項目は人件費支出106億6,525万円、教育活動・研究活動・学生生活支援などの教育研究経費支出38億4,463万円、教育・研究を間接的に支援する管理経費支出11億3,390万円、日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行等への借入金等返済支出13億6,522万円、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事、玉川キャンパス隣接地取得及び関連工事（校舎改修・体育館空調設備）、祖師谷寮・野球場再整備事業工事等の施設関係支出38億2,738万円、KOMAnet 関連のリプレイス、1号館の教場リプレイスや机・椅子リニューアル、証明書自動発行機更新等の教育研究等に要する機器備品や図書などの設備関係支出3億9,716万円、各種引当特定資産への繰入等の資産運用支出30億円となりました。

②活動区分資金収支について

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの本業の教育研究活動の収支状況を表しています。学生生徒等納付金収入、手数料収入のほか、施設設備整備以外の特別寄付金収入や経常費等補助金収入などの教育活動資金収入計194億9,565万円から人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などの教育活動資金支出計152億2,979万円引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等3億8,542万円を加えた教育活動資金収支差額は、46億5,127万円のプラスとなりました。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支は、施設設備の取得・売却等の活動に関する収支状況を表しています。施設設備補助金や施設設備寄付金、施設設備売却収入、駒澤大学開校130周年記念棟建設工事費に充足する第2号基本金引当特定資産取崩収入などの施設整備等活動資金収入計42億901万円から施設関係支出、設備関係支出、第2号基本金引当特定資産等の再組入・積み増しによる繰入支出などの施設整備等活動資金支出計59億7,455万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等589万円を加えた施設整備等活動資金収支差額は、17億5,963万円のマイナスとなりました。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支は、借入金の収支、資金運用の状況等の財務活動、預り金等の受け払い等の経過的な活動に関する収支状況を表しています。借入金等収入、有価証券売却収入、受取利息・配当金収入、第3号基本金引当特定資産等の有価証券償還に伴う取崩収入などその他の活動資金収入計17億8,989万円から借入金等返済支出、預り金支払支出、立替金支払支出、第3号基本金引当特定資産等の再組入による繰入支出などその他の活動資金

支出 40 億 2,260 万円を差し引いて、前年度及び翌年度以降に出入金される調整勘定等 460 万円を加えたその他の活動資金収支差額は、22 億 2,810 万円のマイナスとなりました。

教育活動による資金収支差額、施設整備等活動による資金収支差額、その他の活動による資金収支差額の収支差額を合計した結果、支払資金は前年度より 6 億 6,353 万円増加し、翌年度繰越支払資金は 156 億 9,837 万円となりました。

③事業活動収支について

【経常収支】

教育活動収支は、本業である教育研究活動を行うための収入・支出です。学生生徒等納付金や経常費等補助金などの教育活動収入計 195 億 135 万円から人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出計 165 億 5,352 万円を差し引いた教育活動収支差額は 29 億 4,783 万円の収入超過となりました。なお、この支出のうち 16 億 933 万円は減価償却額によるものです。

教育活動外収支は、受取利息・配当金や借入金等利息のように財務的な活動に伴う収入・支出です。受取利息・配当金による教育活動外収入 1 億 5,939 万円から借入金利息による教育活動外支出 1 億 198 万円を差し引いた教育活動外収支差額は 5,740 万円の収入超過となりました。

以上により、経常的な収支を示す経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、30 億 523 万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支は、施設設備に関する寄付金・補助金や資産売却・資産処分等の臨時的な収入・支出です。有価証券の償還等による資産売却差額や施設設備に関する寄付金・補助金などの特別収入計 15 億 3,999 万円から資産処分差額、退職給与引当金特別繰入額や平成 27 年度賞与の一部を含む過年度修正額などの特別支出計 12 億 6,500 万円を差し引いた特別収支差額は 2 億 7,499 万円の収入超過となりました。

【収支差額】

経常収支差額と特別収支差額の合計額である基本金組入前当年度収支差額は 32 億 8,023 万円の収入超過となり、ここから基本金組入額 22 億 6,015 万円を差し引くと、平成 28 年度の当年度収支差額は、10 億 2,007 万円の収入超過となりました。

学校法人会計基準の改正に伴う第 4 号基本金取崩しなどにより 16 億 4,202 万円基本金を取崩した結果、翌年度繰越収支差額は 177 億 8,228 万円の支出超過となりました。

なお、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の事業活動収入の部を合計した事業活動収入計は 212 億 74 万円、事業活動支出の部を合計した事業活動支出計は 179 億 2,051 万円となりました。

④貸借対照表について

【資産の部】

有形固定資産は、旧駒澤大学北海道教養部移管図書はの整理・処分により図書が減少したものの、駒澤大学開校 130 周年記念棟建設工事、玉川キャンパス隣接地取得等により 23 億 6,212 万円増加しました。特定資産は退職給与引当特定資産や建設準備引当特定資産が繰り入れにより増加したものの、計画に従い第 2 号基本金引当特定資産を取崩したことなどにより 9 億 7,684 万円減少しました。その他の固定資産は長期前払金や長期貸付金が減少したものの、

差入保証金の増加により 656 万円増加しました。流動資産は、現金預金・未収入金等の増加により 4 億 8,997 万円増加しました。その結果、前年度より 18 億 8,181 万円増加し、資産総額は 977 億 5,730 万円となりました。

【負債の部】

固定負債は、借入金を約定どおり返済するなど長期借入金等の減少により 7 億 9,424 万円減少し、また流動負債も短期借入金、預り金や未払金等の減少により 6 億 417 万円減少しました。その結果、前年度より 13 億 9,841 万円減少し、負債総額は 216 億 5,378 万円となりました。

【純資産の部】

第 1 号及び第 4 号基本金を取崩したものの、駒澤大学開校 130 周年記念棟建設工事等に伴い基本金総額は前年度より 6 億 1,813 万円増加し、938 億 8,580 万円となりました。翌年度繰越収支差額は、当年度収支差額が 10 億 2,007 万円の収入超過となったことに加え、基本金取崩額 16 億 4,202 万円を計上したことにより 177 億 8,228 万円の支出超過となりました。その結果、前年度より 32 億 8,023 万円増加し、純資産は 761 億 352 万円となりました。

2. 過去5年間の推移

(1) 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	16,073,484	15,767,449	15,617,476
手数料収入	1,006,843	1,057,150	996,784
寄付金収入	507,298	507,720	405,084
補助金収入	1,913,453	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	200,209	1,216,156	2,012,359
資産売却収入	271,608	153	1,162,078
事業収入	222,687	200,464	205,975
雑収入	873,477	973,649	1,429,043
借入金等収入	51,600	1,200	1,400
前受金収入	7,114,922	7,502,274	7,301,962
その他の収入	1,937,050	3,075,686	5,035,413
資金収入調整勘定	△ 7,999,385	△ 8,289,991	△ 8,179,179
前年度繰越支払資金	13,489,328	14,460,024	14,465,517
収入の部合計	35,662,576	38,431,307	42,028,342

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	11,103,939	11,016,619	10,445,659
教育研究経費支出	3,997,340	4,488,691	4,166,426
管理経費支出	805,458	858,629	990,128
借入金等利息支出	262,941	217,031	172,156
借入金等返済支出	2,715,162	2,632,180	2,631,780
施設関係支出	569,527	772,966	455,153
設備関係支出	446,596	385,964	342,941
資産運用支出	900,001	3,639,001	5,650,001
その他の支出	756,761	423,833	490,857
資金支出調整勘定	△ 355,172	△ 469,124	△ 378,609
次年度繰越支払資金	14,460,024	14,465,517	17,061,851
支出の部合計	35,662,576	38,431,307	42,028,342

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	15,516,829	15,578,493
手数料収入	1,050,772	1,116,063
寄付金収入	234,210	1,229,546
補助金収入	1,498,771	1,553,522
資産売却収入	1,525,371	300,947
付随事業・収益事業収入	226,659	238,416
受取利息・配当金収入	1,293,340	159,391
雑収入	649,992	838,302
借入金等収入	2,501,600	1,500
前受金収入	7,260,326	7,811,370
その他の収入	9,819,275	5,020,101
資金収入調整勘定	△ 7,848,033	△ 7,936,534
前年度繰越支払資金	17,061,851	15,034,840
収入の部合計	50,790,962	40,945,956

(支出の部)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
人件費支出	10,428,509	10,665,250
教育研究経費支出	4,115,089	3,844,630
管理経費支出	818,282	1,133,904
借入金等利息支出	133,582	101,987
借入金等返済支出	1,336,580	1,365,220
施設関係支出	3,737,609	3,827,384
設備関係支出	413,039	397,166
資産運用支出	14,850,001	3,000,000
その他の支出	351,485	1,276,805
資金支出調整勘定	△ 428,052	△ 364,768
翌年度繰越支払資金	15,034,840	15,698,376
支出の部合計	50,790,962	40,945,956

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支（消費収支）計算書の推移

消費収支

(消費収入の部)

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	16,073,484	15,767,449	15,617,476
手数料	1,006,843	1,057,150	996,784
寄付金	521,980	532,486	438,235
補助金	1,913,453	1,959,374	1,574,430
資産運用収入	200,209	1,216,156	2,012,359
資産売却差額	1	152	1,313,348
事業収入	222,687	200,464	205,975
雑収入	874,949	976,301	1,430,859
帰属収入合計	20,813,606	21,709,532	23,589,466
基本金組入額合計	△ 1,567,252	△ 1,273,241	△ 1,023,402
消費収入の部合計	19,246,354	20,436,292	22,566,064

(消費支出の部)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	11,315,498	11,234,634	10,786,680
教育研究経費	5,792,654	6,233,443	5,824,487
管理経費	925,296	980,803	1,087,462
借入金等利息	262,941	217,031	172,156
資産処分差額	67,092	160,996	658,141
徴収不能引当金繰入額	1,088	935	0
消費支出の部合計	18,364,569	18,827,841	18,528,926
当年度消費収入超過額	881,785	1,608,451	4,037,138
当年度消費支出超過額	0	0	0
前年度繰越消費支出超過額	31,341,820	30,460,035	28,851,584
基本金取崩額	0	0	1,813,702
翌年度繰越消費支出超過額	30,460,035	28,851,584	23,000,744

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支

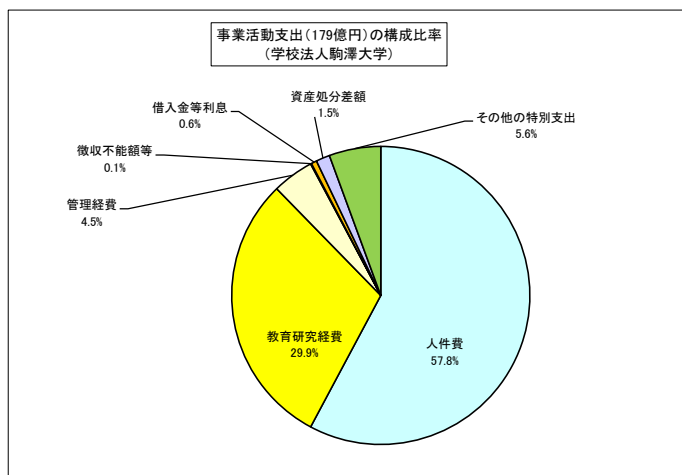
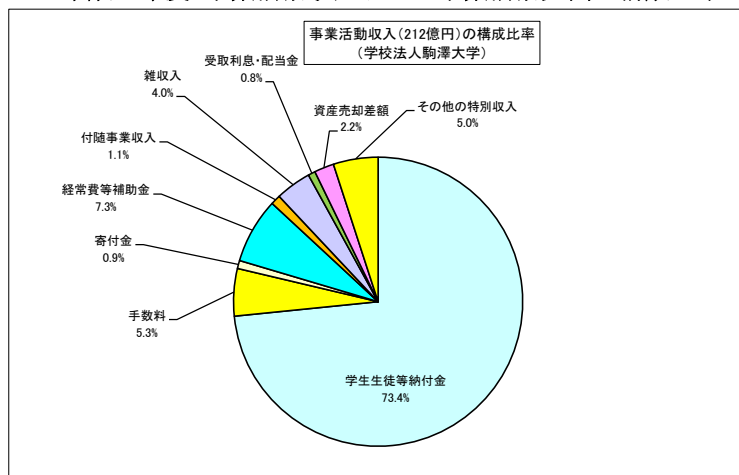
(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	15,516,829	15,578,493	
	手数料	1,050,772	1,116,063	
	寄付金	143,354	190,388	
	経常費等補助金	1,495,550	1,538,599	
	付随事業収入	226,659	238,416	
	雑収入	653,289	839,401	
	教育活動収入計	19,086,452	19,501,360	
	事業活動支出の部	人件費	10,498,095	10,373,849
		教育研究経費	5,696,294	5,363,942
		管理経費	914,354	814,454
徴収不能額等		1,700	1,280	
教育活動支出計		17,110,444	16,553,524	
教育活動収支差額		1,976,009	2,947,835	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1,293,340	159,391	
	その他の教育活動外収入	0	0	
	教育活動外収入計	1,293,340	159,391	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	133,582	101,987
		その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計		133,582	101,987	
教育活動外収支差額		1,159,758	57,404	
經常収支差額		3,135,766	3,005,239	
特別収入の部	資産売却差額	3,094,401	474,025	
	その他の特別収入	104,266	1,065,973	
	特別収入計	3,198,667	1,539,997	
	特別支出の部	資産処分差額	223,815	261,864
		その他の特別支出	589,063	1,003,140
特別支出計		812,878	1,265,004	
特別収支差額		2,385,789	274,993	
基本金組入前当年度収支差額		5,521,555	3,280,233	
基本金組入額合計		△ 2,965,191	△ 2,260,160	
当年度収支差額		2,556,364	1,020,073	
前年度繰越収支差額		△ 23,000,744	△ 20,444,380	
基本金取崩額		0	1,642,024	
翌年度繰越収支差額		△ 20,444,380	△ 17,782,282	

(参考)

事業活動収入計	23,578,459	21,200,748
事業活動支出計	18,056,904	17,920,515

○平成28年度 事業活動収入および事業活動支出の構成比率



(3) 貸借対照表の推移

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	69,238,981	69,796,211	70,066,545
有形固定資産	53,320,028	52,569,595	50,798,948
土地	17,461,206	17,461,206	17,290,768
建物	23,417,349	22,694,206	21,483,005
構築物	2,453,009	2,335,100	2,072,514
教育研究用機器備品	1,235,738	1,145,899	1,029,179
その他の機器備品	55,191	48,150	41,323
図書	8,695,959	8,766,024	8,819,809
その他	1,575	119,009	62,350
その他の固定資産	15,918,953	17,226,616	19,267,596
有価証券	400,250	400,250	400,250
特定資産	15,300,416	16,630,046	18,663,432
その他	218,287	196,320	203,914
流動資産	15,571,473	15,968,029	18,228,336
現金預金	14,460,024	14,465,517	17,061,851
有価証券	96,056	171,676	330,717
その他	1,015,393	1,330,836	835,769
資産の部合計	84,810,454	85,764,240	88,294,881

科 目	平成27年度	平成28年度
固定資産	79,819,163	81,210,999
有形固定資産	53,054,112	55,416,233
土地	17,281,786	17,641,865
建物	20,249,368	19,219,699
構築物	2,032,850	1,926,029
教育研究用機器備品	1,023,057	1,028,628
管理用機器備品	37,206	42,232
図書	8,882,999	8,716,745
その他	3,546,846	6,841,036
特定資産	26,492,475	25,515,630
その他の固定資産	272,576	279,136
有価証券	100,000	100,000
その他	172,576	179,136
流動資産	16,056,332	16,546,310
現金預金	15,034,840	15,698,376
有価証券	330,722	50,725
その他	690,770	797,209
資産の部合計	95,875,494	97,757,309

固定負債	12,368,224	9,951,989	8,950,369
長期借入金	8,396,030	5,765,450	4,430,270
退職給与引当金	3,951,797	4,169,812	4,510,832
その他	20,398	16,727	9,266
流動負債	13,082,725	13,571,056	12,042,777
短期借入金	2,632,180	2,631,780	1,336,580
その他	10,450,545	10,939,276	10,706,197
負債の部合計	25,450,949	23,523,045	20,993,146
基本金	89,819,539	91,092,779	90,302,479
第1号基本金	79,845,199	80,989,439	80,099,139
第2号基本金	6,200,000	6,300,000	6,400,000
第3号基本金	1,022,340	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	2,752,000	2,752,000	2,752,000
基本金の部合計	89,819,539	91,092,779	90,302,479
翌年度繰越消費支出超過額	30,460,035	28,851,584	23,000,744
消費収支差額の部合計	△ 30,460,035	△ 28,851,584	△ 23,000,744
負債、基本金、消費収支差額合計	84,810,454	85,764,240	88,294,881

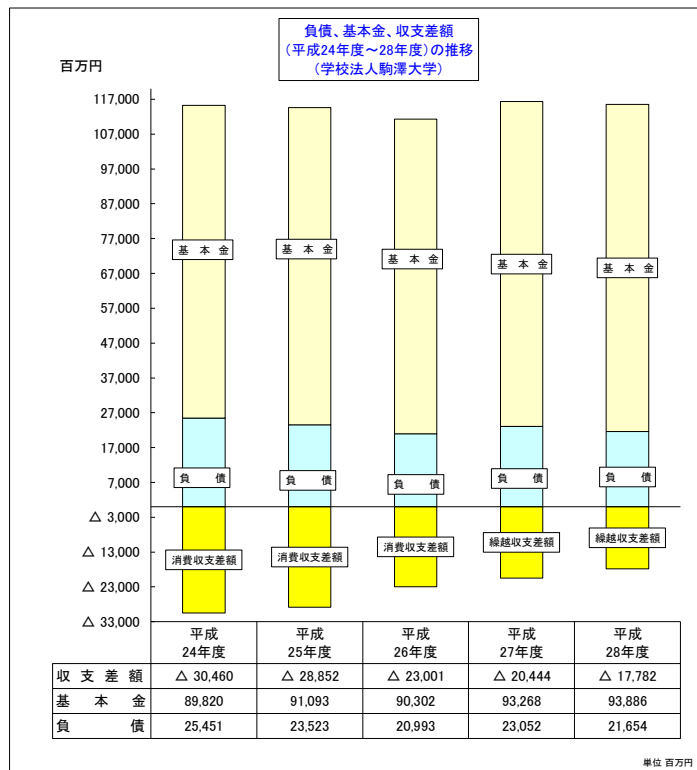
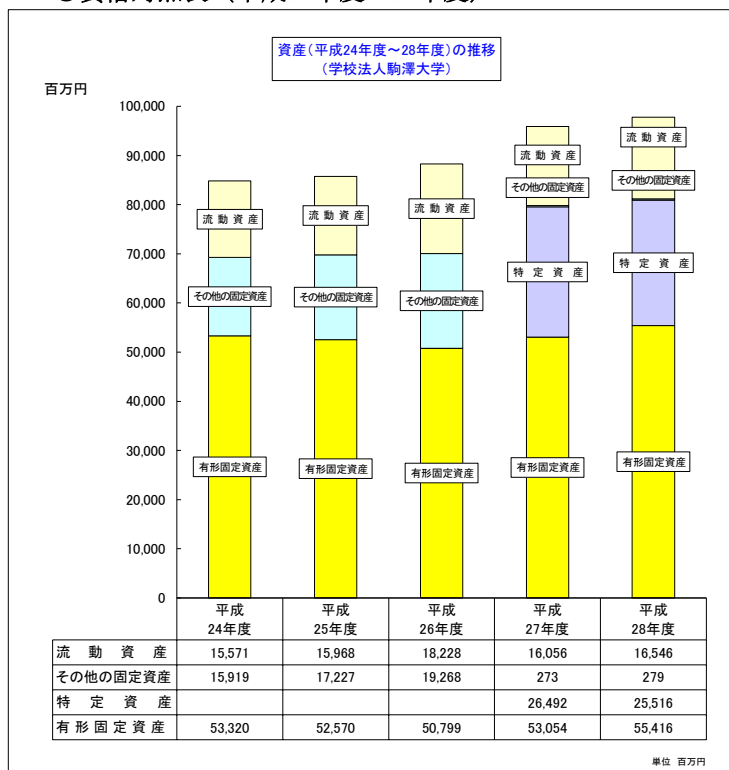
固定負債	10,750,243	9,955,998
長期借入金	5,566,650	4,480,660
退職給与引当金	5,169,482	5,467,143
その他	14,111	8,195
流動負債	12,301,962	11,697,788
短期借入金	1,365,220	1,087,490
その他	10,936,742	10,610,298
負債の部合計	23,052,204	21,653,786
基本金	93,267,670	93,885,805
第1号基本金	80,964,330	85,215,465
第2号基本金	8,500,000	6,400,000
第3号基本金	1,051,340	1,051,340
第4号基本金	2,752,000	1,219,000
繰越収支差額	△ 20,444,380	△ 17,782,282
純資産の部合計	72,823,290	76,103,523
負債の部、純資産の部合計	95,875,494	97,757,309

減価償却額の累計額	30,612,830	31,951,430	32,159,402
基本金未組入額	4,146,015	3,580,379	2,903,949

減価償却額の累計額	32,706,180	33,872,941
基本金未組入額	4,849,622	4,204,735

(注) 金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合があります。

○貸借対照表（平成24年度～28年度）



※平成26年度以前は、その他の固定資産に特定資産が含まれています。

(4) 主な財務比率比較

5 力年連続財務比率表

(単位：%)

年度 項目	算式 (×100)	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	11.8	13.3	21.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	95.4	92.1	82.1
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	77.2	72.6	66.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	54.4	51.7	45.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.8	28.7	24.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.4	4.5	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.0	117.7	151.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	42.9	37.8	31.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金※1}}{\text{総資金※2}}$	70.0	72.6	76.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.6	96.2	96.9

年度 項目	算式 (×100)	平成 27年度	平成 28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	23.4	15.5
基本金組入後収支率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	87.6	94.6
学生生徒等納付金率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	76.1	79.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	51.5	52.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	28.0	27.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	4.5	4.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.5	141.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	31.7	28.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	76.0	77.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.1	95.7
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	20.4	23.9

※1 自己資金=基本金 + 消費収支差額

※2 総資金=負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 「経常収入」=教育活動収入計 + 教育活動外収入計